



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年9月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン  
コード番号 7545 URL <http://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小紫 靖

四半期報告書提出予定日 平成28年10月3日 配当支払開始予定日

TEL 079-252-3300

平成28年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の業績(平成28年2月21日～平成28年8月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	68,168	4.5	4,106	63.3	4,202	60.5	2,640	64.9
28年2月期第2四半期	65,252	2.8	2,514	10.4	2,618	10.3	1,601	4.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	40.74	40.68
28年2月期第2四半期	24.51	24.51

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	95,642	57,174	59.6
28年2月期	92,422	55,371	59.8

(参考)自己資本 29年2月期第2四半期 57,030百万円 28年2月期 55,229百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年2月期	—	10.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	138,000	3.9	8,520	44.2	8,700	42.5	5,500	44.8	84.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期2Q	69,588,856 株	28年2月期	69,588,856 株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	4,806,921 株	28年2月期	4,607,575 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期2Q	64,813,662 株	28年2月期2Q	65,323,909 株

(注)期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Eロ)が所有している当社株式を含めております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。  
 なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第 2 四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費で停滞感が見られるなど足踏み状態の中、海外経済の不確実性の高まりや、円高・株安が企業・家計の景況感や企業収益の下押しに作用する懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、8店舗の新規出店を行いました。また、一方で収益性向上のため、不採算店舗3店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、期末の店舗数は892店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、衣料部門は実需ピークにあわせた納期管理の徹底や夏物バーゲンセールの効果により、半袖Tシャツやハーフパンツなどのアウトウエア、肌着・パジャマの実用衣料ともども、夏物衣料は良好な売れ行きを見せました。雑貨部門につきましては、おしりふき、組み合わせマット、ベビーカーなど自社開発プライベートブランド商品を中心に堅調な売れ行きとなりました。結果、売上高は前年同期比で104.5%となりました。

売上総利益におきましては、計画精度が向上し値下げロス率が改善されたことに加え、円高進行により仕入原価が低減し、前年同期比で109.1%と売上の伸びを上回り、売上総利益率につきましても前年同期比で1.5%上回ることができました。

販売費及び一般管理費におきましては、継続して物流費や店舗運営費、その他固定費の削減に取り組んでまいりました結果、前年同期比で102.5%と伸び率を抑制できております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は681億6千8百万円（前年同期比104.5%）、営業利益は41億6百万円（前年同期比163.3%）、経常利益は42億2百万円（前年同期比160.5%）となりました。また、四半期純利益は26億4千万円（前年同期比164.9%）となりました。

当第2四半期末店舗数892店舗の地域別の状況は、北海道地区40店舗、東北地区80店舗、関東地区246店舗、中部地区155店舗、近畿地区159店舗、中国地区60店舗、四国地区30店舗、九州・沖縄地区122店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は956億4千2百万円と前期末から32億1千9百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が37億6千3百万円増加したこと、商品が8億8千2百万円減少したことなどによりです。

当第2四半期末における負債は384億6千7百万円と前期末から14億1千6百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が4億8千5百万円、未払金（流動負債「その他」）が2億1千6百万円、未払法人税等が2億1千5百万円、それぞれ増加したことなどによりです。

当第2四半期末における純資産は571億7千4百万円と前期末から18億2百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益26億4千万円による増加の一方、配当金の支払6億4千9百万円があったことなどによりです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ37億1千1百万円増加し、第2四半期末残高は492億5千3百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、44億7千9百万円の増加（前年同期比24億6千8百万円の収入増加）となりました。これは、主に税引前四半期純利益が41億2千万円となったことや、仕入債務の増加が5億1千9百万円、たな卸資産の減少が4億3千8百万円あった一方で、法人税等の支払額が13億1千3百万円あったことなどによりです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、2億8百万円の増加（前年同期比4億2千6百万円の支出減少）となりました。これは、主に新規出店等により固定資産の取得による支出2億9千7百万円や建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出9千7百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が6億4百万円あったことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、9億7千6百万円の減少（前年同期比8千1百万円の支出減少）となりました。これは、主に配当金の支払額が6億4千9百万円あったことや、自己株式の取得による支出が3億円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年8月31日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,634	48,398
売掛金	1,486	1,777
商品	22,280	21,397
未着商品	369	805
預け金	907	855
その他	2,238	2,252
流動資産合計	71,918	75,487
固定資産		
有形固定資産	7,365	7,502
無形固定資産	413	409
投資その他の資産		
建設協力金	6,919	6,405
その他	5,810	5,842
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	12,724	12,242
固定資産合計	20,504	20,154
資産合計	92,422	95,642
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,123	8,609
電子記録債務	20,694	20,839
未払法人税等	1,387	1,602
賞与引当金	589	605
設備関係支払手形	268	332
その他	3,844	4,143
流動負債合計	34,908	36,132
固定負債		
退職給付引当金	517	584
役員退職慰労引当金	316	336
資産除去債務	961	995
その他	347	418
固定負債合計	2,142	2,335
負債合計	37,050	38,467

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成28年8月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,322	2,343
利益剰余金	54,601	56,592
自己株式	△4,170	△4,416
株主資本合計	55,277	57,042
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40	54
繰延ヘッジ損益	△88	△65
評価・換算差額等合計	△48	△11
新株予約権	142	143
純資産合計	55,371	57,174
負債純資産合計	92,422	95,642

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年8月20日)
売上高	65,252	68,168
売上原価	42,119	42,933
売上総利益	23,133	25,235
販売費及び一般管理費	20,618	21,128
営業利益	2,514	4,106
営業外収益		
受取利息	54	49
その他	62	57
営業外収益合計	117	106
営業外費用		
支払利息	3	2
支払手数料	2	2
売電費用	6	5
その他	1	0
営業外費用合計	13	11
経常利益	2,618	4,202
特別損失		
減損損失	37	59
店舗閉鎖損失	1	1
災害損失	-	21
特別損失合計	38	82
税引前四半期純利益	2,579	4,120
法人税、住民税及び事業税	892	1,482
法人税等調整額	86	△2
法人税等合計	978	1,479
四半期純利益	1,601	2,640



（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自平成27年2月21日 至平成27年8月20日）	当第2四半期累計期間 （自平成28年2月21日 至平成28年8月20日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,579	4,120
減価償却費	444	404
減損損失	37	59
災害損失	-	21
店舗閉鎖損失	1	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	2	15
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37	67
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△25	19
受取利息及び受取配当金	△63	△58
支払利息	3	2
売上債権の増減額（△は増加）	△145	△290
たな卸資産の増減額（△は増加）	△82	438
仕入債務の増減額（△は減少）	653	519
未払金の増減額（△は減少）	65	359
その他	△207	118
小計	3,299	5,800
利息及び配当金の受取額	9	9
災害損失の支払額	-	△13
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△1,294	△1,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	4,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△684	△297
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△160	△97
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	680	604
投資有価証券の取得による支出	△52	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	208
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△655	△649
自己株式の取得による支出	△300	△300
自己株式の処分による収入	0	63
リース債務の返済による支出	△103	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,058	△976
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	734	3,711
現金及び現金同等物の期首残高	42,375	45,542
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,109	49,253

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成 28 年 4 月 4 日開催の取締役会決議により 299 百万円（257,100 株）の自己株式を取得しております。